

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月12日

上場会社名 **大日本スクリーン製造株式会社** 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 7735 URL <http://www.screen.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 橋本 正博
 問合せ先責任者 経理戦略室長 巽 光司 TEL (075) 414 - 7155
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	145,275	1.4	11,979	△ 20.1	9,237	△ 34.6	5,491	△ 39.3
18年9月中間期	143,295	28.2	14,991	95.4	14,120	97.8	9,042	60.0
19年3月期	301,311	—	30,541	—	27,026	—	18,451	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	22.38		20.70	
18年9月中間期	36.01		33.38	
19年3月期	74.05		68.63	

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △1,698 百万円 18年9月中間期 △452 百万円 19年3月期 △1,495 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	313,741		135,647		43.0		549.65	
18年9月中間期	300,258		125,504		41.6		504.27	
19年3月期	319,518		133,778		41.6		542.13	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 134,895 百万円 18年9月中間期 124,839 百万円 19年3月期 133,061 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△ 11,872		△ 8,995		16,002		29,183	
18年9月中間期	10,198		△ 3,102		△ 8,059		26,472	
19年3月期	23,644		△ 8,518		△ 8,874		33,990	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金	
	期末	年間
	円 銭	円 銭
19年3月期	15.00	15.00
20年3月期(予想)	10.00	10.00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	280,000	△ 7.1	18,000	△ 41.1	13,000	△ 51.9	7,000	△ 62.1	28.52	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無
- (注)詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

19年9月中間期 253,974,333株 18年9月中間期 253,973,023株 19年3月期 253,974,333株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 8,555,268株 18年9月中間期 6,409,009株 19年3月期 8,530,214株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	119,297	△ 0.5	8,319	△ 28.8	8,277	△ 28.0	6,185	△ 6.7
18年9月中間期	119,955	29.2	11,689	106.9	11,502	90.8	6,626	13.5
19年3月期	247,755	—	21,426	—	21,728	—	14,748	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	25.20
18年9月中間期	26.39
19年3月期	59.19

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	287,970	122,990	42.7	501.14
18年9月中間期	281,555	114,648	40.7	463.11
19年3月期	299,603	120,653	40.3	491.57

(参考) 自己資本 19年9月中間期 122,990 百万円 18年9月中間期 114,648 百万円 19年3月期 120,653 百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成20年3月期の連結業績予想(通期)につきましては、平成19年11月9日の公表数値より変更ありません。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①全般の概況

当中間期における世界経済は、米国経済に一部減速感が見られたものの、欧州や東南アジア、中国経済において景気拡大が続くなど、総じて堅調に推移しました。わが国経済におきましては、企業収益の改善を背景とした設備投資が堅調に推移し、景気の緩やかな拡大が続きました。

I T関連分野では、携帯電話や携帯音楽プレーヤーの需要拡大に加えてデジタルカメラやデジタル家電の高機能化などにより、メモリーデバイスを中心に半導体市場の拡大が続きました。

当中間期における当社グループの業績につきましては、売上高は1,452億7千5百万円と前年同期に比べて19億8千万円(1.4%)増加しましたが、半導体製造装置における製品売価の下落やFPD製造装置の大幅な売上減少などにより、営業利益は119億7千9百万円と前年同期に比べて30億1千1百万円(20.1%)の減少となりました。

営業外費用において、代理店契約終了に伴う営業補償費用が発生したほか持分法による投資損失などが増加した結果、経常利益は92億3千7百万円と前年同期に比べて48億8千2百万円(34.6%)減少しました。また、確定拠出年金制度への移行に伴う退職金制度変更益や過年度賃借料修正益などの特別利益を計上しました。

以上の結果、中間純利益は前年同期に比べて35億5千万円(39.3%)減少し、54億9千1百万円となりました。

②事業の種類別セグメントの概況

事業セグメント別の業績は、次のとおりであります。

電子工業用機器事業

半導体製造装置では、メモリーデバイスを中心とした旺盛な半導体需要を背景に、半導体メーカーによる積極的な設備投資が継続し、当社の半導体製造装置の売上は前年同期に比べて増加しました。地域別では、台湾での売上が大幅に増加し、国内も堅調に推移しました。製品別では、300ミリウエハー対応のバッチ式洗浄装置が、「FC-3100」の伸長により大幅に売上を伸ばしました。枚葉式洗浄装置は、前下期より販売を開始した300ミリウエハー対応の「SU-3100」を中心に堅調に推移しました。一方、関連会社の株式会社SOKUDOから生産を受託しているコータ・デベロッパの売上は減少しました。

FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置では、昨年夏以降の液晶ディスプレイの在庫調整や価格下落により液晶パネルメーカーの設備投資が抑制されたため、当社のFPD製造装置の売上は前年同期に比べて減少しました。製品別では、PDP(プラズマディスプレイパネル)用露光装置の売上は増加しましたが、主力の液晶パネル用コータ・デベロッパの売上は大幅に減少しました。

その他の電子工業用機器では、国内、中国、韓国などにおいて、プリント配線板メーカーの設備投資が低調に推移したことにより、プリント配線板製造装置の売上が前年同期に比べて減少しました。

以上から、当セグメントの売上高は1,149億5千6百万円と前年同期に比べて27億2千9百万円(2.4%)増加しましたが、営業利益は99億3千6百万円と前年同期に比べて43億3千1百万円(30.4%)減少しました。

画像情報処理機器事業

主力のCTP(Computer to Plate)関連製品は、東欧や中国、アジアなどの新興市場では売上を伸ばしましたが、普及が進んでいる欧米や国内市場では前年同期に比べて売上が減少しました。POD(プリント・オン・デマンド)を可能にするデジタル印刷機では、「Truepress(トゥループレス)344」の売上が欧州を中心として堅調に推移しました。また、前第4四半期より出荷を開始したフルカラーバリアブルインクジェット印刷機「Truepress Jet(トゥループレスジェット)520」も順調に売上を伸ばしました。一方、大型インクジェットプリンターの売上は、前年同期に比べて減少しました。

以上から、当セグメントの売上高は 288 億 9 千 4 百万円と前年同期に比べて 9 億 1 千 9 百万円(3.1%)減少しましたが、引き続き固定費の削減に取り組んだことに加え、円安効果も寄与し、営業利益は 15 億 4 千 9 百万円と前年同期に比べて 13 億 7 千 7 百万円(797.0%)の増加となりました。

その他事業

その他事業におきましては、売上高が 14 億 2 千 4 百万円と前年同期に比べて 1 億 7 千万円(13.6%)増加しましたが、営業利益は 4 億 9 千 2 百万円と前年同期に比べて 5 千 7 百万円(10.4%)減少しました。

③通期の見通し

当下半期における経済環境は、サブプライム問題に端を発した米国経済の変調の影響などにより景気の先行きに不透明感が増してきており、当社を取り巻く環境も厳しい状況が見込まれます。半導体業界では、これまで比較的堅調であったメモリーメーカーの設備投資に抑制の動きが見られ、回復を見込んでいたファンドリーやロジックメーカーの投資も引き続き低調に推移することが予想されます。FPD 業界におきましても、パネル価格の下げ止まりにより液晶パネルメーカーの設備投資は回復の兆しが見え、当社の受注状況も上向いていますが、一部で投資時期を翌期以降にシフトするケースが出てきております。

これらの状況の下、当社および当社グループは以下の取り組みを進めてまいります。

電子工業用機器事業では、半導体製造装置におきましては、主力のバッチ式洗浄装置「FC-3100」や枚葉式洗浄装置「SU-3100」の売上確保に努めるとともに新製品「SS-3100」の拡販を図ります。FPD 製造装置では、主力のコータ・デベロッパの受注拡大に努め、プリント配線板製造装置では、国内外で、光学式外観検査装置「PI8000」シリーズを中心に売上拡大を目指すとともに、2007年6月に発表したフラットパネルディスプレイ用自動検査装置の拡販に努めます。

画像情報処理機器事業では、主力の CTP 関連製品の新興市場での販路開拓に取り組むとともに、拡大が見込まれる POD 市場においては、「Truepress Jet520」のラインナップの充実を図ります。

また当下半期は、価格競争の激化から利益面でも厳しい状況が見込まれますが、技術力を駆使した差別化商品の市場投入やさらなるコストダウンに努め、グループを挙げて利益確保に取り組んでまいります。

以上から、通期の見通しとしましては、

売上高	2,800 億円	
営業利益	180 億円	
経常利益	130 億円	
当期純利益	70 億円	を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当中間期末の総資産残高は、3,137 億 4 千 1 百万円と前期末に比べて 57 億 7 千 7 百万円(1.8%)減少しました。これは主に、半導体プロセス技術センターの着工に伴って建設仮勘定などの有形固定資産が増加した一方で、現金及び預金や受取手形及び売掛金などの流動資産が減少したことによるものです。

純資産から少数株主持分を除いた自己資本は、配当金の支払いを上回る中間純利益を計上したことなどにより、1,348 億 9 千 5 百万円と前期末に比べて 18 億 3 千 3 百万円(1.4%)増加しました。

以上の結果、当中間期末における自己資本比率は前期末に比べて 1.4 ポイント増加し、43.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ48億6百万円減少し、291億8千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額、法人税等の支払額などの支出項目が、税金等調整前中間純利益、売上債権の減少額などの収入項目を上回った結果、118億7千2百万円の支出(前年同期は101億9千8百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、半導体プロセス技術センターの新設や前期に完成した半導体製造装置およびFPD製造装置の新工場建設費用の支払いなど、主に有形固定資産の取得により、89億9千5百万円の支出(前年同期は31億2百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いをはじめとする運転資金や配当資金などを賄うため、主に短期借入金による資金調達を行い、160億2百万円の収入(前年同期は80億5千9百万円の支出)となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率(%)	32.2	38.7	46.8	41.6	43.0
時価ベースの自己資本比率(%)	70.7	68.6	116.5	68.4	54.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.0	2.9	3.2	2.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.7	31.1	29.9	49.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算している。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている(但し、ゼロ・クーポンのユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含んでいる)。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしている。

(注6) キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載していない。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社グループは、株主、顧客、取引先、従業員にとどまらず、広範囲のステークホルダーの総合的な利益を勘案し、当社グループの利益を還元していきたいと考えております。配当金につきましては、安定配当の維持を基本として、配当性向や経営環境、収益の状況などを総合的に考慮し、事業拡大と収益力向上のための内部留保に努めるとともに、株主への利益還元にも十分配慮することを利益配分の基本方針としております。

当期(平成20年3月期)の配当につきましては、1株につき10円の期末配当金を予定しております。

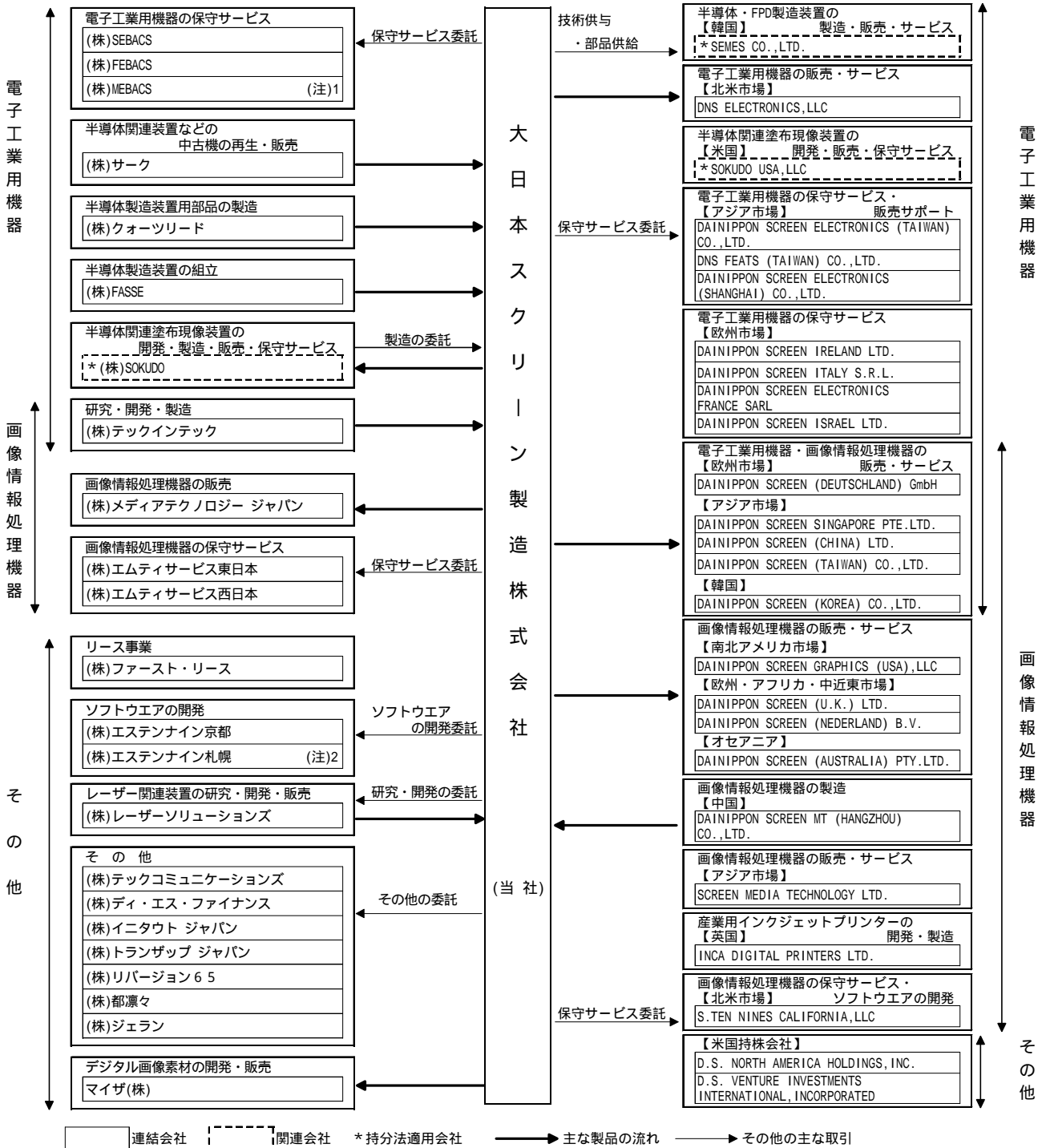
2. 企業集団等の状況

<事業系統図>

平成19年9月30日現在

(国内)

(海外)



(注) 1. (株)MEBACS: 当中間連結会計期間において、100%出資子会社として設立

2. (株)エステンナイン札幌: 当中間連結会計期間において、株式取得により100%子会社化

なお、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、画像処理技術をコアとして新しい事業や製品の創造に常にチャレンジする「思考展開」を経営理念とし、印刷製版関連機器からエレクトロニクス産業に進出するなどさまざまな分野へと事業を展開しております。また、以下の企業理念の下、全社員一丸となって、株主、投資家および顧客の満足度向上を図り企業価値を高めてまいります。

「未来共有」：未来をみつめ社会の期待と信頼に応える

「人間形成」：働く喜びを通じて人をつくる

「技術追究」：独自技術の追究と技術の融合を推進する

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「新たな成長へ、3,000億円企業への飛躍」を経営目標とした、連結中期3ヵ年経営計画「Vision2008」(平成19年3月期～平成21年3月期)に取り組んでおります。「Vision2008」では、既存事業の拡充および技術の複合化と応用による周辺事業への展開によりすべてのステークホルダー(利害関係者)にとって魅力ある企業グループへと成長を続けることを基本方針とし、以下の数値目標の達成を目指します。今後、利益面では厳しい状況が予想されますが、引き続き目標達成に向けて全力で取り組んでまいり所存です。

連結売上高 : 3ヵ年合計 8,800 億円以上

連結営業利益 : 営業利益率 10%以上、3ヵ年合計 900 億円

(3) 対処すべき課題

当社グループは、連結中期3ヵ年経営計画「Vision2008」の達成に向けて、以下の課題に取り組んでまいります。

① 新たな成長へ選択と集中

既存事業の拡充と周辺事業への展開を積極的に進め、スクリーンブランド価値の向上および知的財産の戦略的展開を図ります。現在、当社の半導体洗浄装置技術のさらなる強化を目的として、半導体製造プロセスの研究・開発拠点「プロセス技術センター」の建設を進めており、平成20年4月の稼働を目指しています。

② 技術が牽引

「技術のスクリーン」「ものづくりのスクリーン」を標榜し、開発力・設計力・製造力を強化します。グループ最大の開発拠点「ホワイトキャンバス洛西」を中心に、技術開発のスピード化、他企業、研究機関、大学関係など産官学連携の活発化を促進し、新製品・新技術・新事業の創出を目指します。

③ CSR経営の推進

企業経営において、コンプライアンスはもとより、透明性、健全性や効率性を追求し、すべてのステークホルダーの総合的な利益の確保を目指します。コーポレート・ガバナンスの強化、内部統制機能の充実、環境安全経営の充実を重要な経営課題と位置付け、これらを推進します。

④ グローバル&グループ経営

企業グループのシナジーを最大限に発揮するため、インフラの整備を進め、よりグローバルな経営体制づくりを行っていきます。具体的には、時代のニーズに即したファイナンス戦略やIT戦略を策定し実践します。

⑤ 「思考展開」でバリューアップ

当社グループの事業展開の信条である「思考展開」により、社員各自が各々の仕事に一層の付加価値を生み出し、全社で企業価値の向上を目指します。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度末 平成19年3月31日現在		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在		増 減		前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資産の部)								
I 流 動 資 産								
現金及び預金	34,480		30,188		△ 4,292		26,856	
受取手形及び売掛金	97,753		94,939		△ 2,814		90,879	
有価証券	—		—		—		20	
棚卸資産	77,413		79,084		1,670		71,887	
繰延税金資産	7,784		6,460		△ 1,323		5,580	
その他	6,972		5,881		△ 1,091		12,112	
貸倒引当金	△ 942		△ 938		3		△ 956	
流動資産合計	223,462	69.9	215,614	68.7	△ 7,847	△ 3.5	206,379	68.7
II 固 定 資 産								
(1)有形固定資産								
建物及び構築物	50,730		52,243		1,512		49,071	
機械装置及び運搬具	25,844		27,151		1,306		23,336	
土地	10,095		10,087		△ 8		10,071	
建設仮勘定	2,043		4,706		2,663		3,950	
その他	9,703		9,859		156		8,951	
減価償却累計額	△ 56,070		△ 57,556		△ 1,486		△ 57,167	
有形固定資産合計	42,346	13.3	46,490	14.8	4,144	9.8	38,214	12.8
(2)無形固定資産								
のれん	3,279		2,787		△ 491		3,771	
その他	609		651		42		538	
無形固定資産合計	3,888	1.2	3,439	1.1	△ 449	△ 11.6	4,309	1.4
(3)投資その他の資産								
投資有価証券	45,720		43,875		△ 1,845		47,212	
長期貸付金	158		151		△ 6		142	
繰延税金資産	521		412		△ 109		430	
その他	3,706		3,945		238		4,126	
貸倒引当金	△ 286		△ 188		98		△ 556	
投資その他の資産合計	49,820	15.6	48,196	15.4	△ 1,624	△ 3.3	51,355	17.1
固定資産合計	96,056	30.1	98,126	31.3	2,070	2.2	93,879	31.3
資産合計	319,518	100.0	313,741	100.0	△ 5,777	△ 1.8	300,258	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度末 平成19年3月31日現在		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在		増 減		前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(負債の部)								
I 流 動 負 債								
支払手形及び買掛金	83,396		72,190		△ 11,205		83,707	
短期借入金	84		21,105		21,020		13,874	
一年以内返済予定の長期借入金	4,283		4,280		△ 3		2,928	
一年以内償還予定の社債	—		—		—		7,000	
未払法人税等	12,532		3,086		△ 9,446		7,581	
設備関係支払手形	5,604		3,417		△ 2,186		3,626	
役員賞与引当金	86		47		△ 38		40	
製品保証引当金	3,712		4,158		446		2,797	
その他の	24,083		20,791		△ 3,292		19,917	
流動負債合計	133,783	41.9	129,076	41.2	△ 4,706	△ 3.5	141,474	47.1
II 固 定 負 債								
社 債	17,000		17,000		—		—	
新株予約権付社債	14,999		14,999		—		15,000	
長期借入金	11,901		10,600		△ 1,300		8,199	
退職給付引当金	7,352		2,086		△ 5,265		8,791	
役員退職引当金	131		146		14		143	
債務保証損失引当金	112		98		△ 13		136	
土壌浄化対策引当金	—		—		—		556	
繰延税金負債	—		1,919		1,919		15	
その他の	460		2,166		1,706		436	
固定負債合計	51,957	16.2	49,017	15.6	△ 2,939	△ 5.7	33,280	11.1
負債合計	185,740	58.1	178,094	56.8	△ 7,646	△ 4.1	174,754	58.2
(純資産の部)								
I 株 主 資 本								
資 本 金	54,044	16.9	54,044	17.3	—		54,044	18.0
資 本 剰 余 金	30,177	9.5	30,177	9.6	△ 0		30,177	10.1
利 益 剰 余 金	48,497	15.2	50,303	16.0	1,806		39,087	13.0
自 己 株 式	△ 7,918	△ 2.5	△ 7,941	△ 2.5	△ 22		△ 5,936	△ 2.0
株 主 資 本 合 計	124,801	39.1	126,584	40.4	1,782	1.4	117,372	39.1
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等								
その他有価証券評価差額金	11,193	3.5	11,046	3.5	△ 147		11,370	3.8
繰延ヘッジ損益	△ 12	△ 0.0	△ 8	△ 0.0	3		△ 52	△ 0.0
為替換算調整勘定	△ 2,921	△ 0.9	△ 2,727	△ 0.9	194		△ 3,850	△ 1.3
評価・換算差額等合計	8,260	2.6	8,310	2.6	50	0.6	7,467	2.5
III 少 数 株 主 持 分	716	0.2	752	0.2	35	5.0	664	0.2
純 資 産 合 計	133,778	41.9	135,647	43.2	1,869	1.4	125,504	41.8
負債純資産合計	319,518	100.0	313,741	100.0	△ 5,777	△ 1.8	300,258	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円、%)

区 分	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		増 減		前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
I 売 上 高	143,295	100.0	145,275	100.0	1,980	1.4	301,311	100.0
II 売 上 原 価	98,305	68.6	104,933	72.2	6,628	6.7	211,164	70.1
割賦販売調整前売上総利益	44,989	31.4	40,342	27.8	△ 4,647	△ 10.3	90,147	29.9
割 賦 販 売 調 整 高	2	0.0	2	0.0	△ 0	△ 18.7	5	0.0
売 上 総 利 益	44,992	31.4	40,344	27.8	△ 4,648	△ 10.3	90,152	29.9
III 販売費及び一般管理費	30,001	20.9	28,365	19.6	△ 1,636	△ 5.5	59,611	19.8
営 業 利 益	14,991	10.5	11,979	8.2	△ 3,011	△ 20.1	30,541	10.1
IV 営 業 外 収 益								
受 取 利 息	200		268		67		494	
受 取 配 当 金	240		280		40		368	
家 賃 収 入	152		200		47		318	
業 務 受 託 収 入	167		264		97		433	
そ の 他	321		484		162		821	
営 業 外 収 益 合 計	1,081	0.8	1,497	1.1	416	38.5	2,435	0.8
V 営 業 外 費 用								
支 払 利 息	202		367		164		521	
債 権 売 却 損	59		103		43		159	
為 替 差 損	390		637		246		688	
持分法による投資損失	452		1,698		1,245		1,495	
棚 卸 資 産 除 却 損	32		5		△ 26		299	
固 定 資 産 除 却 損	257		34		△ 223		794	
営 業 補 償 費 用	—		490		490		—	
そ の 他	556		902		346		1,991	
営 業 外 費 用 合 計	1,951	1.4	4,239	2.9	2,287	117.2	5,950	1.9
経 常 利 益	14,120	9.9	9,237	6.4	△ 4,882	△ 34.6	27,026	9.0
VI 特 別 利 益								
退職給付過去勤務債務償却額	834		556		△ 278		1,668	
退 職 金 制 度 変 更 益	—		468		468		—	
過 年 度 賃 借 料 修 正 益	—		388		388		—	
投資有価証券売却益	1,400		30		△ 1,370		1,599	
そ の 他	132		10		△ 122		120	
特 別 利 益 合 計	2,367	1.6	1,453	1.0	△ 914	△ 38.6	3,389	1.1
VII 特 別 損 失								
投資有価証券評価損	8		3		△ 4		259	
出 資 金 評 価 損	8		0		△ 7		8	
特 別 損 失 合 計	16	0.0	4	0.0	△ 11	△ 71.5	267	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	16,472	11.5	10,686	7.4	△ 5,785	△ 35.1	30,147	10.0
法人税、住民税及び事業税	6,556	4.6	1,820	1.3	△ 4,736	△ 72.2	12,990	4.3
法 人 税 等 調 整 額	830	0.6	3,332	2.3	2,502	301.5	△ 1,383	△ 0.4
少 数 株 主 利 益	43	0.0	41	0.0	△ 1	△ 4.0	89	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	9,042	6.3	5,491	3.8	△ 3,550	△ 39.3	18,451	6.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	53,998	30,131	32,536	△ 904	115,761
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の行使	45	45			91
利益処分による利益配当			△ 2,524		△ 2,524
利益処分による役員賞与			△ 74		△ 74
中間純利益			9,042		9,042
持分法適用除外に伴う増加			108		108
自己株式の取得				△ 5,032	△ 5,032
自己株式の処分		0		0	0
中間連結会計期間中の変動額合計	45	45	6,551	△ 5,031	1,611
平成18年9月30日残高	54,044	30,177	39,087	△ 5,936	117,372

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	15,038	—	△ 4,372	10,665	629	127,057
中間連結会計期間中の変動額						
新株予約権の行使						91
利益処分による利益配当						△ 2,524
利益処分による役員賞与						△ 74
中間純利益						9,042
持分法適用除外に伴う増加						108
自己株式の取得						△ 5,032
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△ 3,667	△ 52	522	△ 3,198	34	△ 3,163
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 3,667	△ 52	522	△ 3,198	34	△ 1,552
平成18年9月30日残高	11,370	△ 52	△ 3,850	7,467	664	125,504

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	54,044	30,177	48,497	△ 7,918	124,801
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 3,681		△ 3,681
中間純利益			5,491		5,491
連結子会社増加による減少			△ 3		△ 3
自己株式の取得				△ 25	△ 25
自己株式の処分		△ 0		2	2
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△ 0	1,806	△ 22	1,782
平成19年9月30日残高	54,044	30,177	50,303	△ 7,941	126,584

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	11,193	△ 12	△ 2,921	8,260	716	133,778
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 3,681
中間純利益						5,491
連結子会社増加による減少						△ 3
自己株式の取得						△ 25
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△ 147	3	194	50	35	86
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 147	3	194	50	35	1,869
平成19年9月30日残高	11,046	△ 8	△ 2,727	8,310	752	135,647

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	53,998	30,131	32,536	△ 904	115,761
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使	46	46			92
利益処分による利益配当			△ 2,524		△ 2,524
利益処分による役員賞与			△ 74		△ 74
当期純利益			18,451		18,451
持分法適用除外に伴う増加			108		108
自己株式の取得				△ 7,015	△ 7,015
自己株式の処分		0		1	1
連結会計年度中の変動額合計	46	46	15,961	△ 7,013	9,039
平成19年3月31日残高	54,044	30,177	48,497	△ 7,918	124,801

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	15,038	—	△ 4,372	10,665	629	127,057
連結会計年度中の変動額						
新株予約権の行使						92
利益処分による利益配当						△ 2,524
利益処分による役員賞与						△ 74
当期純利益						18,451
持分法適用除外に伴う増加						108
自己株式の取得						△ 7,015
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 3,845	△ 12	1,451	△ 2,405	86	△ 2,318
連結会計年度中の変動額合計	△ 3,845	△ 12	1,451	△ 2,405	86	6,721
平成19年3月31日残高	11,193	△ 12	△ 2,921	8,260	716	133,778

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	16,472	10,686	30,147
減価償却費	1,818	2,523	4,113
のれん償却額	491	502	983
持分法による投資損益	452	1,698	1,495
投資有価証券評価損	8	3	259
固定資産除却損	257	34	794
投資有価証券売却益	△ 1,400	△ 30	△ 1,599
退職給付引当金の減少額	△ 1,304	△ 1,174	△ 2,746
退職金制度変更益	—	△ 468	—
役員賞与引当金の増減額(減少：△)	40	△ 38	86
製品保証引当金の増加額	633	454	1,536
受取利息及び受取配当金	△ 440	△ 548	△ 862
支払利息	202	367	521
売上債権の増減額(増加：△)	△ 10,078	3,117	△ 16,383
棚卸資産の増加額	△ 13,929	△ 1,831	△ 19,210
その他流動資産の増減額(増加：△)	△ 8,002	1,123	△ 2,766
仕入債務の増減額(減少：△)	28,081	△ 11,515	27,333
未払費用の増加額	73	245	742
その他流動負債の増減額(減少：△)	△ 1,507	△ 4,522	2,600
その他—純額	△ 70	△ 513	△ 383
小 計	11,797	113	26,662
利息及び配当金の受取額	442	550	857
利息の支払額	△ 198	△ 371	△ 476
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	—	△ 923	—
法人税等の支払額	△ 1,842	△ 11,240	△ 3,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,198	△ 11,872	23,644
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増加額	△ 217	△ 482	△ 305
有形固定資産の取得による支出	△ 4,405	△ 8,654	△ 10,358
有形固定資産の売却による収入	168	238	217
投資有価証券の取得による支出	△ 583	△ 369	△ 959
投資有価証券の売却による収入	1,827	539	2,365
新規連結子会社の取得による支出	—	△ 30	—
その他—純額	109	△ 236	519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,102	△ 8,995	△ 8,518
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：△)	2,983	21,021	△ 10,806
長期借入による収入	—	900	7,100
長期借入金の返済による支出	△ 2,477	△ 2,203	△ 4,521
社債の発行による収入	—	—	16,899
社債の償還による支出	△ 1,000	—	△ 8,000
自己株式の純増加額	△ 5,031	△ 23	△ 7,013
配当金の支払額	△ 2,524	△ 3,681	△ 2,524
少数株主への配当金支払額	△ 8	△ 11	△ 8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,059	16,002	△ 8,874
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	189	59	494
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△ 772	△ 4,806	6,745
VI 現金及び現金同等物の期首残高	27,244	33,990	27,244
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	26,472	29,183	33,990

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されている。

従来、子会社45社が連結の範囲に含まれていたが、当中間連結会計期間において設立した株式会社MEBACSおよび株式取得により子会社とした株式会社エステンナイン札幌を新たに連結の範囲に含めた。その結果、連結子会社は、株式会社ファースト・リース以下、国内法人23社、海外法人24社の合計47社となった。

(2) 持分法の適用に関する事項

相対的重要性により、SEMES CO., LTD. に持分法を適用している。なお、共同支配企業の株式会社SOKUDOおよびその子会社SOKUDO USA, LLCについては、持分法に準じた会計処理を適用している。SEMES CO., LTD. の中間決算日は6月30日、株式会社SOKUDOおよびSOKUDO USA, LLCの中間決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ同日現在の財務諸表を使用している。

その他の関連会社である株式会社アーティフィシヤル・インテリジェンスの持分に見合う中間純損益および利益剰余金等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、この関連会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちDAINIPPON SCREEN (KOREA) CO., LTD.、DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.、SCREEN MEDIA TECHNOLOGY LTD.、およびDAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU) CO., LTD. の中間決算日は6月30日、INCA DIGITAL PRINTERS LTD. の中間決算日は7月31日、D. S. VENTURE INVESTMENTS INTERNATIONAL, INCORPORATEDの中間決算日は12月31日であり、それ以外の41社は9月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、DAINIPPON SCREEN (KOREA) CO., LTD.、DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.、SCREEN MEDIA TECHNOLOGY LTD.、およびDAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU) CO., LTD. については6月30日、INCA DIGITAL PRINTERS LTD. については7月31日の財務諸表を採用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。D. S. VENTURE INVESTMENTS INTERNATIONAL, INCORPORATEDについては9月30日に仮決算を行っている。

(4) 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③棚卸資産

親会社および国内連結子会社

主として先入先出法又は個別法による原価法

在外連結子会社

主として先入先出法又は個別法による低価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産

親会社および国内連結子会社

建物（建物附属設備は除く）

- a 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法
- b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法
- c 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの
主として旧定率法
- b 平成19年4月1日以降に取得したもの
主として定率法

在外連結子会社

主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～11年

（会計方針の変更）

親会社および国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が16百万円、営業利益が24百万円、経常利益、税金等調整前中間純利益が29百万円それぞれ減少している。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。

（追加情報）

親会社および国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が33百万円、営業利益が81百万円、経常利益、税金等調整前中間純利益が83百万円それぞれ減少している。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、その効果の及ぶ期間（3年）に基づく定額法によっている。

3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

親会社および国内連結子会社

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

在外連結子会社

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、主として特定の債権について回収不能見込額を計上している。

②役員賞与引当金

株式会社ファースト・リース他連結子会社17社は、役員賞与の支払に備えるため、当連

結会計年度の発生見込額に基づき、当中間連結会計期間に発生していると認められる額を計上している。

③製品保証引当金

親会社および主要な連結子会社は、装置納入後の保証期間に係るアフターサービス費用について、過去の支出実績率に基づくアフターサービス費用見込額を計上している。

④退職給付引当金

親会社および主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、親会社においては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。また、親会社において、平成17年8月に退職金規定を改定したことに伴う過去勤務債務△3,337百万円は、発生時から2年に按分して特別利益として処理している。

(追加情報)

親会社および一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年8月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。

本移行に伴う影響額は、特別利益として468百万円計上している。

⑤役員退職引当金

株式会社ファースト・リース他連結子会社17社は、役員の退職金の支払に備えるため内規による中間期末要支給額全額を計上している。

⑥債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、販売先のリース料支払に対する債務保証について、被保証者の財政状態、支払状況等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

4) 割賦販売利益の計上基準

割賦売上高は一般売上高と同一基準により販売価額の総額を計上している。割賦販売利益は割賦売上高のうち支払期日未到来部分に対応する未実現利益を繰延べ、当中間連結会計期間において支払期日が到来した分は実現利益として計上している。

5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、親会社および国内連結子会社においては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により、在外連結子会社においては主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金利息
金利キャップ	借入金利息

③ヘッジ方針

親会社は、外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動リスクおよび借入金または社債等に係る金利変動リスクをヘッジするため、取締役会の承認を得たデリバティブ業務に関する社内規程に基づいてヘッジ取引を行っており、かつ、その取引内容は取締役会に報告している。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はない。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在	前連結会計年度末 平成19年3月31日現在
1. 担保資産及び担保付債務			
建物	3,783 百万円	3,572 百万円	3,704 百万円
土地	942	932	942
計	4,725	4,504	4,646
上記に対応する債務			
長期借入金 (うち1年内返済予定額)	900 百万円 (279 百万円)	625 百万円 (304 百万円)	775 百万円 (304 百万円)
2. 手形割引高及び裏書譲渡高			
受取手形割引高	521 百万円	— 百万円	1,647 百万円
受取手形裏書譲渡高	32	35	30
3. 売上債権流動化に伴う遡及義務	456 百万円	— 百万円	— 百万円
4. 圧縮記帳			
各科目に含まれている国庫補助金による 圧縮記帳控除額は次のとおりである。			
建物及び構築物	63 百万円	115 百万円	63 百万円
機械装置及び運搬具	75	101	75
土地	10	21	10
5. 保証債務			
販売先のビジネスローン等	130 百万円	60 百万円	92 百万円
従業員住宅ローン等	816	680	761
計	946	741	853
6. 貸出コミットメント契約			
当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関9社と貸出コミットメント契約を締結している。			
貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は下記のとおりである。			
貸出コミットメントの総額	37,000 百万円	20,000 百万円	37,000 百万円
借入実行残高	13,791	4,900	—
借入未実行残高	23,209	15,100	37,000
7. 期末日満期手形			
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間末日(前連結会計年度末日)が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。			
受取手形	802 百万円	137 百万円	200 百万円
支払手形	4,877	4,483	4,156
設備支払手形	—	32	15

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
自 平成18年4月1日	自 平成19年4月1日	自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日	至 平成19年9月30日	至 平成19年3月31日

販売費及び一般管理費の主なものは下記のとおりである。

旅 費 交 通 費	1,279 百万円	1,361 百万円	2,494 百万円
荷 造 運 賃	2,159	1,716	3,921
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	22	3
役 員 退 職 引 当 金 繰 入 額	27	25	58
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	40	71	86
役 員 報 酬	473	470	1,065
給 与 手 当 ・ 賞 与 費	9,897	9,658	19,760
研 究 費	3,102	2,077	5,847
減 価 償 却 費	643	919	1,428
広 告 宣 伝 費	596	620	1,022
退 職 給 付 費	391	334	929
の れ ん 償 却 額	491	502	983

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

(千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(注)	253,791	181	—	253,973

(注) 普通株式の増加 181千株は、新株予約権の行使によるものである。

2. 自己株式に関する事項

(千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(注1,2)	1,307	5,102	1	6,409

(注1) 普通株式の自己株式の増加 5,102千株は、会社法165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得 5,074千株及び単元未満株式の買取りによる増加 28千株である。

(注2) 普通株式の自己株式の減少 1千株は、株主からの単元未満株式の買増請求によるものである。

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項なし。4. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日
平成18年6月28日	普通株式	2,524	10	平成18年3月31日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

(千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	253,974	—	—	253,974

2. 自己株式に関する事項

(千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(注1,2)	8,530	27	2	8,555

(注1) 普通株式の自己株式の増加 27千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

(注2) 普通株式の自己株式の減少 2千株は、株主からの単元未満株式の買増請求によるものである。

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項なし。4. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日	普通株式	3,681	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(注)	253,791	182	—	253,974

(注) 普通株式の増加 182千株は、新株予約権の行使によるものである。

2. 自己株式に関する事項

(千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(注1,2)	1,307	7,224	1	8,530

(注1) 普通株式の自己株式の増加 7,224千株は、会社法165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得 7,174千株および単元未満株式の買取りによる増加 50千株である。

(注2) 普通株式の自己株式の減少 1千株は、株主からの単元未満株式の買増請求によるものである。

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項なし。4. 配当に関する事項
(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日
平成18年6月28日	普通株式	2,524	10	平成18年3月31日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日	普通株式	3,681	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
現金及び預金勘定	26,856 百万円	30,188 百万円	34,480 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△ 384</u>	<u>△ 1,004</u>	<u>△ 490</u>
現金及び現金同等物	26,472	29,183	33,990

(セグメント情報)

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	電子工業用 機器	画像情報 処理機器	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	112,227	29,813	1,253	143,295	—	143,295
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	3,905	3,905	(3,905)	—
計	112,227	29,813	5,159	147,200	(3,905)	143,295
営業費用	97,958	29,641	4,609	132,209	(3,905)	128,303
営業利益	14,268	172	549	14,991	—	14,991

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	電子工業用 機器	画像情報 処理機器	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	114,956	28,894	1,424	145,275	—	145,275
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4,375	4,375	(4,375)	—
計	114,956	28,894	5,799	149,651	(4,375)	145,275
営業費用	105,019	27,344	5,307	137,671	(4,375)	133,296
営業利益	9,936	1,549	492	11,979	—	11,979

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	電子工業用 機器	画像情報 処理機器	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	236,521	62,467	2,321	301,311	—	301,311
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	8,727	8,727	(8,727)	—
計	236,521	62,467	11,049	310,039	(8,727)	301,311
営業費用	209,287	60,167	10,043	279,498	(8,727)	270,770
営業利益	27,234	2,300	1,006	30,541	—	30,541

(注) 1. 事業区分は、製品系列の区分によっている。

2. 各事業区分の主要製品

電子工業用機器 …………… 半導体製造装置、FPD製造装置、プリント配線板製造装置、保守サービス

画像情報処理機器 …………… CTP(印刷版出力装置)、デジタル印刷機、その他印刷・製版関連機器、

文字フォント、保守サービス

その他 …………… リース、印刷、ロジスティクス他

3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に物流サービス子会社の当社およびグループ各社へのサービス売上である。

4. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「(4) 会計処理基準に関する事項」(会計方針の変更)に記載のとおり、親会社および国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して営業費用が、電子工業用機器で19百万円、画像情報処理機器で4百万円、その他で0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

また、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「(4) 会計処理基準に関する事項」(追加情報)に記載のとおり、親会社および国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して営業費用が、電子工業用機器で56百万円、画像情報処理機器で25百万円、その他で0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	アジア・オセアニア	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	99,565	18,513	10,376	14,840	143,295	—	143,295
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,290	283	2,018	236	32,828	(32,828)	—
計	129,855	18,796	12,394	15,076	176,123	(32,828)	143,295
営業費用	116,154	19,328	11,202	14,211	160,897	(32,593)	128,303
営業利益又は営業損失(△)	13,700	△ 531	1,192	865	15,226	(234)	14,991

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	アジア・オセアニア	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	96,849	20,559	10,119	17,746	145,275	—	145,275
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,269	394	2,265	307	35,236	(35,236)	—
計	129,119	20,953	12,385	18,053	180,512	(35,236)	145,275
営業費用	118,590	20,276	11,096	17,923	167,886	(34,590)	133,296
営業利益	10,529	677	1,288	130	12,625	(646)	11,979

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	アジア・オセアニア	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	195,851	53,845	22,110	29,504	301,311	—	301,311
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,056	557	4,848	674	78,136	(78,136)	—
計	267,908	54,402	26,958	30,179	379,448	(78,136)	301,311
営業費用	241,963	53,281	24,330	28,806	348,381	(77,611)	270,770
営業利益	25,945	1,121	2,627	1,373	31,066	(525)	30,541

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 … 米国

(2) アジア・オセアニア … シンガポール、中国、台湾、韓国、オーストラリア

(3) 欧州 … イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、イタリア、アイルランド、イスラエル

3. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「(4) 会計処理基準に関する事項」(会計方針の変更)に記載のとおり、親会社および国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この結果、日本において、従来の方によった場合と比較して営業費用が24百万円増加し、営業利益は同額減少している。

また、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「(4) 会計処理基準に関する事項」(追加情報)に記載のとおり、親会社および国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この結果、日本において、従来の方によった場合と比較して営業費用が81百万円増加し、営業利益は同額減少している。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	北米	アジア・オセアニア	欧州	その他	計
I 海外売上高	20,758	60,790	13,769	1,035	96,354
II 連結売上高					143,295
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	14.5%	42.4%	9.6%	0.7%	67.2%

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	北米	アジア・オセアニア	欧州	その他	計
I 海外売上高	20,621	53,514	12,114	7,274	93,525
II 連結売上高					145,275
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	14.2%	36.9%	8.3%	5.0%	64.4%

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	北米	アジア・オセアニア	欧州	その他	計
I 海外売上高	56,238	113,348	28,211	3,946	201,745
II 連結売上高					301,311
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.7%	37.6%	9.4%	1.3%	67.0%

(注) 1. 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北米 … 米国、カナダ

(2)アジア・オセアニア … シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、オーストラリア、インド

(3)欧州 … イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、ベルギー、イタリア、アイルランド、北欧、ロシア

(4)その他 … アフリカ、中近東、中南米

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 504円27銭	1株当たり純資産額 549円65銭	1株当たり純資産額 542円13銭
1株当たり中間純利益 36円01銭	1株当たり中間純利益 22円38銭	1株当たり当期純利益 74円05銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 33円38銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 20円70銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 68円63銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 (百万円)	125,504	135,647	133,778
普通株式に係る純資産額 (百万円)	124,839	134,895	133,061
差額の主な内訳 (百万円)			
少数株主持分	664	752	716
普通株式の発行済株式数 (千株)	253,973	253,974	253,974
普通株式の自己株式数 (千株)	6,409	8,555	8,530
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数 (千株)	247,564	245,419	245,444

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	9,042	5,491	18,451
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	9,042	5,491	18,451
普通株式の期中平均株式数 (千株)	251,128	245,429	249,165
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数 (千株) (うち新株予約権)	19,763 (19,763)	19,839 (19,839)	19,710 (19,710)
希薄化効果を有しない為、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株 式数の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 平成19年3月31日現在		当中間会計期間末 平成19年9月30日現在		増 減		前中間会計期間末 平成18年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資産の部)								
I 流 動 資 産								
現金及び預金	16,669		11,695		△ 4,974		13,570	
受取手形	1,885		784		△ 1,101		3,946	
売掛金	89,498		89,186		△ 312		81,375	
有価証券	—		—		—		20	
棚卸資産	62,477		62,052		△ 424		57,199	
関係会社短期貸付金	8,895		4,674		△ 4,221		5,400	
繰延税金資産	6,182		4,725		△ 1,457		4,370	
その他	4,224		2,462		△ 1,761		8,758	
貸倒引当金	△ 183		△ 187		△ 4		△ 212	
流動資産合計	189,649	63.3	175,392	60.9	△ 14,256	△ 7.5	174,426	62.0
II 固 定 資 産								
(1)有形固定資産								
建物	16,166		16,886		720		13,752	
構築物	1,056		1,180		124		593	
機械装置	7,268		7,749		481		4,800	
車両運搬具	4		7		3		4	
工具器具備品	1,789		1,719		△ 70		1,383	
土地	8,925		8,925		—		8,904	
建設仮勘定	1,830		4,692		2,861		3,943	
有形固定資産合計	37,041	12.4	41,161	14.3	4,120	11.1	33,382	11.8
(2)無形固定資産								
無形固定資産合計	348	0.1	346	0.1	△ 1	△ 0.4	361	0.1
(3)投資その他の資産								
投資有価証券	35,737		35,446		△ 291		36,162	
関係会社株式	31,250		31,428		178		31,597	
関係会社出資金	911		911		—		911	
関係会社長期貸付金	—		—		—		5	
差入保証金	2,531		2,523		△ 8		2,642	
繰延税金資産	1,779		80		△ 1,699		1,670	
その他	487		772		285		679	
貸倒引当金	△ 133		△ 93		39		△ 284	
投資その他の資産合計	72,564	24.2	71,069	24.7	△ 1,494	△ 2.1	73,385	26.1
固定資産合計	109,953	36.7	112,577	39.1	2,623	2.4	107,128	38.0
資産合計	299,603	100.0	287,970	100.0	△ 11,633	△ 3.9	281,555	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 平成19年3月31日現在		当中間会計期間末 平成19年9月30日現在		増 減		前中間会計期間末 平成18年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(負債の部)								
I 流 動 負 債								
支 払 手 形	28,321		25,307		△ 3,014		29,524	
買 掛 金	52,373		56,961		4,588		53,433	
短 期 借 入 金	—		4,900		4,900		10,000	
関係会社短期借入金	6,954		5,853		△ 1,101		6,600	
一年以内返済予定の長期借入金	4,219		4,220		1		2,889	
一年以内償還予定の社債	—		—		—		7,000	
未 払 金	7,604		7,047		△ 557		7,030	
未 払 費 用	6,033		3,958		△ 2,075		4,487	
未 払 法 人 税 等	9,306		663		△ 8,643		5,335	
設備関係支払手形	5,254		3,373		△ 1,880		3,543	
製品保証引当金	3,217		3,623		406		2,426	
そ の 他	4,906		3,111		△ 1,795		2,666	
流 動 負 債 合 計	128,190	42.8	119,019	41.3	△ 9,170	△ 7.2	134,936	47.9
II 固 定 負 債								
社 債	17,000		17,000		—		—	
新株予約権付社債	14,999		14,999		—		15,000	
長 期 借 入 金	11,547		10,271		△ 1,275		7,815	
退職給付引当金	6,845		1,568		△ 5,276		8,230	
土壌浄化対策引当金	—		—		—		556	
そ の 他	367		2,120		1,752		367	
固 定 負 債 合 計	50,759	16.9	45,960	16.0	△ 4,799	△ 9.5	31,970	11.4
負 債 合 計	178,949	59.7	164,979	57.3	△ 13,970	△ 7.8	166,907	59.3
(純資産の部)								
I 株 主 資 本								
資 本 金	54,044	18.0	54,044	18.8	—		54,044	19.2
資 本 剰 余 金	30,177	10.1	30,177	10.5	△ 0		30,177	10.7
資 本 準 備 金	26,636		26,636		—		26,636	
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,541		3,540		△ 0		3,541	
利 益 剰 余 金	33,167	11.1	35,671	12.4	2,503		25,045	8.9
そ の 他 利 益 剰 余 金								
特 別 償 却 準 備 金	4		4		△ 0		—	
圧 縮 積 立 金	18		17		△ 1		—	
別 途 積 立 金	15,500		26,500		11,000		15,500	
繰 越 利 益 剰 余 金	17,644		9,149		△ 8,495		9,545	
自 己 株 式	△ 7,918	△ 2.6	△ 7,941	△ 2.8	△ 22		△ 5,936	△ 2.1
株 主 資 本 合 計	109,471	36.6	111,952	38.9	2,480	2.3	103,330	36.7
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等								
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,193	3.7	11,046	3.8	△ 147		11,370	4.0
繰 延 へ ッ ジ 損 益	△ 12	△ 0.0	△ 8	△ 0.0	3		△ 52	△ 0.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	11,181	3.7	11,038	3.8	△ 143	△ 1.3	11,317	4.0
純 資 産 合 計	120,653	40.3	122,990	42.7	2,336	1.9	114,648	40.7
負 債 純 資 産 合 計	299,603	100.0	287,970	100.0	△ 11,633	△ 3.9	281,555	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位: 百万円、%)

区 分	前中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		増 減		前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
I 売 上 高	119,955	100.0	119,297	100.0	△ 657	△ 0.5	247,755	100.0
II 売 上 原 価	87,488	72.9	92,716	77.7	5,227	6.0	185,485	74.9
売 上 総 利 益	32,466	27.1	26,581	22.3	△ 5,885	△ 18.1	62,270	25.1
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	20,777	17.4	18,261	15.3	△ 2,515	△ 12.1	40,844	16.5
営 業 利 益	11,689	9.7	8,319	7.0	△ 3,369	△ 28.8	21,426	8.6
IV 営 業 外 収 益								
受 取 配 当 金	695		1,094		398		2,998	
家 賃 収 入	364		387		23		731	
業 務 受 託 収 入	248		336		88		597	
そ の 他	233		332		98		640	
営 業 外 収 益 合 計	1,542	1.3	2,150	1.8	608	39.4	4,968	2.0
V 営 業 外 費 用								
支 払 利 息	176		215		39		408	
為 替 差 損	352		642		290		491	
棚 卸 資 産 除 却 損	32		2		△ 29		291	
固 定 資 産 除 却 損	249		31		△ 217		784	
貸 貸 費 用	343		398		54		724	
そ の 他	576		903		327		1,965	
営 業 外 費 用 合 計	1,729	1.4	2,193	1.9	463	26.8	4,666	1.8
経 常 利 益	11,502	9.6	8,277	6.9	△ 3,225	△ 28.0	21,728	8.8
VI 特 別 利 益								
退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 償 却 額	834		556		△ 278		1,668	
退 職 金 制 度 変 更 益	—		468		468		—	
過 年 度 貸 借 料 修 正 益	—		388		388		—	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,400		30		△ 1,370		1,599	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	27		2		△ 25		17	
特 別 利 益 合 計	2,262	1.9	1,444	1.2	△ 818	△ 36.2	3,286	1.3
VII 特 別 損 失								
投 資 有 価 証 券 評 価 損	8		3		△ 4		20	
出 資 金 評 価 損	8		0		△ 7		8	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,592		—		△ 1,592		2,179	
特 別 損 失 合 計	1,608	1.4	4	0.0	△ 1,604	△ 99.7	2,207	0.9
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	12,156	10.1	9,717	8.1	△ 2,439	△ 20.1	22,807	9.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,836	4.0	385	0.3	△ 4,451	△ 92.0	9,220	3.7
法 人 税 等 調 整 額	693	0.6	3,147	2.6	2,454	354.1	△ 1,161	△ 0.5
中 間 (当 期) 純 利 益	6,626	5.5	6,185	5.2	△ 441	△ 6.7	14,748	6.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	53,998	26,590	3,540	30,131
中間会計期間中の変動額				
新株予約権の行使	45	45		45
自己株式の処分			0	0
中間会計期間中の変動額合計	45	45	0	45
平成18年9月30日残高	54,044	26,636	3,541	30,177

(単位:百万円)

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	5,500	15,443	20,943	△ 904	104,169
中間会計期間中の変動額					
新株予約権の行使					91
利益処分による利益配当		△ 2,524	△ 2,524		△ 2,524
利益処分による別途積立金の積立	10,000	△ 10,000	—		—
中間純利益		6,626	6,626		6,626
自己株式の取得				△ 5,032	△ 5,032
自己株式の処分				0	0
中間会計期間中の変動額合計	10,000	△ 5,897	4,102	△ 5,031	△ 838
平成18年9月30日残高	15,500	9,545	25,045	△ 5,936	103,330

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	15,038	—	15,038	119,208
中間会計期間中の変動額				
新株予約権の行使				91
利益処分による利益配当				△ 2,524
利益処分による別途積立金の積立				—
中間純利益				6,626
自己株式の取得				△ 5,032
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△ 3,667	△ 52	△ 3,720	△ 3,720
中間会計期間中の変動額合計	△ 3,667	△ 52	△ 3,720	△ 4,559
平成18年9月30日残高	11,370	△ 52	11,317	114,648

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	54,044	26,636	3,541	30,177
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			△ 0	△ 0
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△ 0	△ 0
平成19年9月30日残高	54,044	26,636	3,540	30,177

(単位:百万円)

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	特別償却準備金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	4	18	15,500	17,644	33,167	△ 7,918	109,471
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△ 3,681	△ 3,681		△ 3,681
特別償却準備金の取崩	△ 0			0	—		—
圧縮積立金の取崩		△ 1		1	—		—
別途積立金の積立			11,000	△ 11,000	—		—
中間純利益				6,185	6,185		6,185
自己株式の取得						△ 25	△ 25
自己株式の処分						2	2
中間会計期間中の変動額合計	△ 0	△ 1	11,000	△ 8,495	2,503	△ 22	2,480
平成19年9月30日残高	4	17	26,500	9,149	35,671	△ 7,941	111,952

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	11,193	△ 12	11,181	120,653
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 3,681
特別償却準備金の取崩				—
圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
中間純利益				6,185
自己株式の取得				△ 25
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△ 147	3	△ 143	△ 143
中間会計期間中の変動額合計	△ 147	3	△ 143	2,336
平成19年9月30日残高	11,046	△ 8	11,038	122,990

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	53,998	26,590	3,540	30,131
事業年度中の変動額				
新株予約権の行使	46	46		46
自己株式の処分			0	0
事業年度中の変動額合計	46	46	0	46
平成19年3月31日残高	54,044	26,636	3,541	30,177

(単位:百万円)

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	特別償却準備金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	—	—	5,500	15,443	20,943	△ 904	104,169
事業年度中の変動額							
新株予約権の行使							92
利益処分による利益配当				△ 2,524	△ 2,524		△ 2,524
特別償却準備金の積立	4			△ 4	—		—
圧縮積立金の積立		21		△ 21	—		—
圧縮積立金の取崩		△ 3		3	—		—
利益処分による別途積立金の積立			10,000	△ 10,000	—		—
当期純利益				14,748	14,748		14,748
自己株式の取得						△ 7,015	△ 7,015
自己株式の処分						1	1
事業年度中の変動額合計	4	18	10,000	2,200	12,223	△ 7,013	5,302
平成19年3月31日残高	4	18	15,500	17,644	33,167	△ 7,918	109,471

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	15,038	—	15,038	119,208
事業年度中の変動額				
新株予約権の行使				92
利益処分による利益配当				△ 2,524
特別償却準備金の積立				—
圧縮積立金の積立				—
圧縮積立金の取崩				—
利益処分による別途積立金の積立				—
当期純利益				14,748
自己株式の取得				△ 7,015
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 3,845	△ 12	△ 3,857	△ 3,857
事業年度中の変動額合計	△ 3,845	△ 12	△ 3,857	1,445
平成19年3月31日残高	11,193	△ 12	11,181	120,653

平成20年3月期中間決算補足資料

1. 連結決算の概要

(百万円未満切捨、その他は単位未満四捨五入)

	20年3月期 中間期実績	19年3月期 中間期実績	19年3月期 実績	対前年同期・前期末(★)比		20年3月期 通期予想
				増減額	増減率	
売上高	145,275	143,295	301,311	+1,980	+1.4%	280,000
営業利益	11,979	14,991	30,541	△3,011	△20.1%	18,000
(営業利益率)	8.2%	10.5%	10.1%	△2.2ポイント	—	6.4%
経常利益	9,237	14,120	27,026	△4,882	△34.6%	13,000
(経常利益率)	6.4%	9.9%	9.0%	△3.5ポイント	—	4.6%
当期純利益	5,491	9,042	18,451	△3,550	△39.3%	7,000
(当期純利益率)	3.8%	6.3%	6.1%	△2.5ポイント	—	2.5%
総資産	313,741	300,258	319,518	★ △5,777	△1.8%	—
純資産	135,647	125,504	133,778	★ +1,869	+1.4%	—
自己資本	134,895	124,839	133,061	★ +1,833	+1.4%	—
自己資本比率	43.0%	41.6%	41.6%	★ +1.4ポイント	—	—
1株当たり純資産	549.65円	504.27円	542.13円	★ +7.52円	+1.4%	—
有利子負債	67,985	47,002	48,268	★ +19,717	+40.8%	—
減価償却額	2,523	1,818	4,113	+704	+38.8%	6,000
設備投資額	6,753	6,929	14,419	△176	△2.5%	14,800
研究開発費	7,930	7,691	16,883	+238	+3.1%	17,000
金融収支	170	231	326	△61	+26.5%	—
グループ従業員数	5,067人	4,743人	4,798人	★ +269人	+5.6%	—
連結子会社数	47社	45社	45社	★ +2社	—	—
(国内)	(23社)	(21社)	(21社)	★ (+2社)	—	—
(海外)	(24社)	(24社)	(24社)	★ (—)	—	—
関連会社数	4社	5社	4社	★ —	—	—
(内持分法適用会社数)	(3社)	(4社)	(3社)	★ (—)	—	—
自己資本利益率 (ROE)	4.1%	7.2%	14.2%	△3.1ポイント	—	—

★は対前期末(19年3月期末)との比較

2. 単独決算の概要

(百万円未満切捨、その他は単位未満四捨五入)

	20年3月期 中間期実績	19年3月期 中間期実績	19年3月期 実績	対前年同期・前期末(★)比	
				増減額	増減率
売上高	119,297	119,955	247,755	△657	△0.5%
営業利益	8,319	11,689	21,426	△3,369	△28.8%
(営業利益率)	7.0%	9.7%	8.6%	△2.8ポイント	—
経常利益	8,277	11,502	21,728	△3,225	△28.0%
(経常利益率)	6.9%	9.6%	8.8%	△2.7ポイント	—
当期純利益	6,185	6,626	14,748	△441	△6.7%
(当期純利益率)	5.2%	5.5%	6.0%	△0.3ポイント	—
総資産	287,970	281,555	299,603	★ △11,633	△3.9%
純資産	122,990	114,648	120,653	★ +2,336	+1.9%
自己資本	122,990	114,648	120,653	★ +2,336	+1.9%
自己資本比率	42.7%	40.7%	40.3%	★ +2.4ポイント	—
1株当たり純資産	501.14円	463.11円	491.57円	★ +9.57円	+1.9%
有利子負債	57,244	49,305	54,719	★ +2,525	+4.6%
減価償却額	2,035	1,389	3,262	+645	+46.4%
設備投資額	6,188	6,462	12,945	△274	△4.3%
研究開発費	7,510	7,217	15,551	+292	+4.1%
金融収支	757	503	2,531	+253	+50.4%
従業員数	2,282人	2,254人	2,225人	★ +57人	+2.6%

★は対前期末(19年3月期末)との比較

3. 単独輸出売上に関する情報

	18年3月期		19年3月期		20年3月期
	中間期実績	実績	中間期実績	実績	中間期実績
地域別輸出比率	%	%	%	%	%
北米	20.0	22.1	20.1	26.4	18.9
アジア・オセアニア	67.2	63.6	68.7	62.1	63.5
欧州	12.6	14.1	10.3	9.6	9.9
その他	0.2	0.2	0.9	1.9	7.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
通貨別輸出比率	%	%	%	%	%
米ドル	26.0	27.3	23.1	29.1	27.0
ユーロ	3.8	4.0	4.5	4.2	5.2
円	69.3	67.9	72.0	65.9	66.9
その他	0.9	0.8	0.4	0.8	0.9
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
為替レート	円	円	円	円	円
米ドル	109.48	113.86	114.94	117.03	119.37
ユーロ	136.15	138.20	145.25	149.24	162.06

4. 事業別連結売上高

(単位:百万円)

		19年3月期					20年3月期				
		第1四半期 実績	第2四半期 実績	中間期実績	第3四半期 実績	第4四半期 実績	通期実績	第1四半期 実績	第2四半期 実績	中間期実績	通期予想
電子工業用機器事業											
半導体製造装置	国内	9,253	14,735	23,989	10,967	14,350	49,307	10,963	14,155	25,119	—
	海外	21,818	28,936	50,755	29,882	40,602	121,240	35,702	38,180	73,882	—
	計	31,072	43,672	74,744	40,849	54,953	170,547	46,665	52,336	99,001	175,000
FPD製造装置	国内	1,893	2,527	4,421	1,625	5,542	11,589	4,874	3,799	8,674	—
	海外	21,438	7,166	28,605	7,490	8,774	44,870	2,512	837	3,350	—
	計	23,332	9,693	33,026	9,116	14,316	56,459	7,387	4,637	12,024	32,000
その他の電子工業用機器 及び部品	国内	1,010	2,133	3,143	1,622	1,631	6,398	1,109	1,560	2,670	—
	海外	525	787	1,312	559	1,244	3,116	479	780	1,259	—
	計	1,536	2,920	4,456	2,182	2,876	9,514	1,588	2,341	3,929	10,000
事業計	国内	12,157	19,396	31,554	14,215	21,524	67,294	16,947	19,515	36,463	—
	海外	43,783	36,890	80,673	37,932	50,620	169,226	38,694	39,798	78,493	—
	計	55,941	56,286	112,227	52,148	72,145	236,521	55,642	59,314	114,956	217,000
画像情報処理機器事業											
事業計	国内	6,311	7,833	14,144	6,603	9,229	29,978	6,182	7,710	13,892	—
	海外	7,510	8,158	15,669	8,240	8,579	32,489	7,023	7,978	15,002	—
	計	13,821	15,992	29,813	14,844	17,809	62,467	13,205	15,689	28,894	60,000
その他											
その他計	国内	334	907	1,241	896	154	2,293	601	793	1,394	—
	海外	5	6	11	9	7	28	10	19	29	—
	計	339	914	1,253	905	162	2,321	611	812	1,424	3,000
合計	国内	18,803	28,137	46,940	21,716	30,909	99,566	23,731	28,018	51,750	—
	海外	51,299	45,055	96,354	46,182	59,208	201,745	45,728	47,797	93,525	—
	計	70,102	73,192	143,295	67,898	90,117	301,311	69,459	75,816	145,275	280,000
	海外比率	73.2%	61.6%	67.2%	68.0%	65.7%	67.0%	65.8%	63.0%	64.4%	—

5. 事業別連結受注状況

(単位:百万円)

		18年3月期中間期		18年3月期		19年3月期中間期		19年3月期		20年3月期中間期	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
電子工業用機器事業											
半導体製造装置	国内	19,076	14,957	45,287	20,000	28,937	24,948	52,419	23,112	17,483	15,476
	海外	34,144	37,156	84,584	42,975	67,743	59,963	144,035	65,770	57,818	49,706
	計	53,220	52,113	129,871	62,975	96,680	84,911	196,454	88,882	75,301	65,182
FPD製造装置	国内	3,995	9,655	6,425	3,842	10,688	10,109	19,059	11,312	3,077	5,715
	海外	28,435	43,350	49,594	39,718	12,280	23,393	14,364	9,212	24,136	29,998
	計	32,430	53,005	56,019	43,560	22,968	33,502	33,423	20,524	27,213	35,713
その他の電子工業用機器 及び部品	国内	3,048	520	6,465	689	3,609	1,155	6,582	873	3,175	1,378
	海外	3,000	515	4,201	258	1,348	294	3,123	265	1,066	72
	計	6,048	1,035	10,667	947	4,958	1,449	9,705	1,138	4,241	1,450
事業計	国内	26,119	25,132	58,177	24,531	43,234	36,212	78,060	35,297	23,736	22,570
	海外	65,579	81,021	138,380	82,951	81,371	83,650	161,522	75,247	83,022	79,776
	計	91,698	106,153	196,557	107,482	124,606	119,862	239,582	110,544	106,758	102,345
画像情報処理機器事業											
事業計	国内	14,587	1,514	28,991	1,237	14,889	1,982	30,961	2,219	13,414	1,741
	海外	13,790	3,267	28,649	2,510	16,855	3,697	33,005	3,027	16,455	4,480
	計	28,377	4,781	57,640	3,747	31,745	5,679	63,966	5,246	29,869	6,221
その他											
その他計	国内	132	18	598	—	709	—	1,601	—	644	—
	海外	29	—	67	—	12	—	29	—	16	—
	計	161	18	666	—	721	—	1,630	—	661	—
合計	国内	40,839	26,664	87,766	25,768	58,833	38,194	110,622	37,516	37,794	24,311
	海外	79,398	84,288	167,097	85,461	98,238	87,347	194,556	78,274	99,493	84,256
	計	120,238	110,952	254,863	111,229	157,072	125,541	305,178	115,790	137,287	108,566
	海外比率	66.0%	76.0%	65.6%	76.8%	62.5%	69.6%	63.8%	67.6%	72.5%	77.6%

		19年3月期 第2四半期 (平成18年7月~9月)		19年3月期 第3四半期 (平成18年10月~12月)		19年3月期 第4四半期 (平成19年1月~3月)		20年3月期 第1四半期 (平成19年4月~6月)		20年3月期 第2四半期 (平成19年7月~9月)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
電子工業用機器事業											
半導体製造装置	国内	14,103	24,948	6,360	20,340	17,122	23,112	8,413	20,562	9,070	15,476
	海外	30,506	59,963	35,793	65,874	40,499	65,770	35,455	65,523	22,363	49,706
	計	44,609	84,911	42,153	86,214	57,621	88,882	43,868	86,085	31,433	65,182
FPD製造装置	国内	5,604	10,109	3,784	12,268	4,587	11,312	1,279	7,716	1,798	5,715
	海外	1,641	23,393	1,682	17,584	402	9,212	5,032	11,732	19,104	29,998
	計	7,244	33,502	5,466	29,852	4,989	20,524	6,311	19,448	20,902	35,713
その他の電子工業用機器 及び部品	国内	2,454	1,155	1,031	563	1,942	873	976	740	2,199	1,378
	海外	793	294	731	465	1,044	265	915	701	151	72
	計	3,248	1,449	1,762	1,028	2,986	1,138	1,891	1,441	2,350	1,450
事業計	国内	22,161	36,212	11,175	33,171	23,651	35,297	10,668	29,018	13,068	22,570
	海外	32,938	83,650	38,206	83,923	41,945	75,247	41,403	77,956	41,619	79,776
	計	55,098	119,862	49,381	117,094	65,596	110,544	52,072	106,974	54,685	102,345
画像情報処理機器事業											
事業計	国内	7,757	1,982	6,968	2,346	9,104	2,219	5,584	1,620	7,830	1,741
	海外	7,985	3,697	7,324	2,780	8,826	3,027	7,780	3,785	8,675	4,480
	計	15,743	5,679	14,292	5,126	17,930	5,246	13,364	5,405	16,505	6,221
その他											
その他計	国内	555	—	620	46	272	—	297	28	347	—
	海外	7	—	9	—	8	—	8	—	8	—
	計	562	—	629	46	280	—	305	28	356	—
合計	国内	30,473	38,194	18,763	35,563	33,027	37,516	16,549	30,666	21,245	24,311
	海外	40,929	87,347	45,539	86,703	50,779	78,274	49,191	81,741	50,302	84,256
	計	71,403	125,541	64,302	122,266	83,806	115,790	65,740	112,407	71,547	108,566
	海外比率	57.3%	69.6%	70.8%	70.9%	60.6%	67.6%	74.8%	72.7%	70.3%	77.6%